

ルーマニア月報

2017年11月号



平成29年12月8日
在ルーマニア大使館作成

Embassy of Japan in Romania
<http://www.ro.emb-japan.go.jp>

本月報はルーマニアの報道をもとに、日本大使館がとりまとめたものです。

(AG:アジェルプレス通信, ZF:ズィアルル・フィナンチアル紙, NO:ナインオクロック紙)

主要ニュース

- 【内政】** ●司法関連法改正案の議会特別委員会における審議が開始した。また、同法案について米 국무省が再考を促すプレスステートメントを発出した。同法案に反対する抗議デモが全国で発生した。
- PSD全国評議会で「パラレル不正国家」との戦いに関する決議が採択された。
 - ドラグネアPSD党首がテルドルム社の汚職容疑で国家汚職対策局から起訴された。
- 【外政】** ●ヨハニス大統領は、ブリュッセルで開催された東方パートナーシップ・サミットに出席し、フィリップ・モルドバ首相及びポロシェンコ・ウクライナ大統領とそれぞれ会談した。
- ヨハニス大統領は、ペトリオット・ミサイル・システム購入に関する法案に署名した。
 - 「16+1」エネルギー協力に関する大臣会合及びエネルギー・フェアがブカレストで開催された（8-10日）。
- 【経済】** ●政府は、閣議において税制改正に関する緊急政令を承認した（8日）。
- ドナウ河プライラ橋建設の入札においてIIS（日）JVが選出されたのに対し、中国企業JVから再度で正式な異議申し立てがなされ却下された（13日）。
 - 2017年第二次予算修正が政府承認された（15日）。
 - ルーマニアの2017年第三四半期のGDP成長率8.6%（季節調整後）は、EU内で最も高い記録となった。
 - 10月末のルーマニアの財政収支は約66億1,910万レイ、対GDP比で0.79%の赤字であった。
 - 9月の平均給与（グロス）は、3,305レイ（約718ユーロ）で、手取り額の平均は2,376レイ（約516ユーロ）で、対前月比で0.5%増加した。
- 【我が国との関係】** ●ブカレストにおいて日本文化月間が開催された。

内政

■司法関連法改正案を巡る動き

・15日、欧州委員会はルーマニアの司法改革と汚職との戦いにおける進捗に関する協力・検証メカニズム（CVM）の報告書を発表した。報告は、2017年1月のCVMレポートに盛り込まれた12の勧告事項についての進捗を示したもの。ティーマンス欧州委員会副委員長は、いくつかの分野で前進が見られたも

の、改善すべき点が多いと述べた。報告書は、2017年1月のCVMの勧告後の9ヶ月間で内閣の交代があり、また司法、行政、立法の三権の間での緊張が高まりこれにより三権の協力がしにくくなったと指摘している。更に、刑法改正、恩赦に関する緊急政令13号は司法改革と汚職との戦いの進捗を妨げ、新たな司法改革法案は司法の独立に影響を与える可能性がある

ると指摘している。ヨハニス大統領は、CVM報告書は政府与党が考慮すべき重要な警告であると述べた。トアデル法務大臣は、欧州委員会の所見は現在進行中の議論について触れたものであり、司法改革が後退しているという結論でなかったことは重要であると述べた。

・17日、PSD（社会民主党）はカララシュ・セヴェリン県バイレ・ヘルクラネで行われたCEX（全国評議会）において、「パラレル不正国家」との戦いに関する決議を採択した。決議によれば、「パラレル不正国家は、汚職との戦いという名の下に、選挙で選ばれた政治権力を排除しようとして」おり、「公共の予算と機関を利用して司法制度を改革しようとしている政治家を脅したり強制したりしている」。決議はまた、大統領がパラレル国家の横暴を放置していることを非難し、与党PSDとALDE（自由民主主義同盟）は全面的に司法関連法改正案を支持すると述べた。「パラレル不正国家」が何を指すかは明確にされていないが、報道ではSRI（ルーマニア情報庁）とDNA（国家汚職対策局）を指すといわれる。

・20日、ルーマニア議会で、司法関連法改正案について早急の可決を目指し、ヨルダケ前法務大臣を委員長とする特別委員会で審議することが承認された。

・27日、米国務省はプレスステートメントを公表し、その中でルーマニア議会に対し司法関連法改正案の再考を促した。プレスステートメントは、「米国はルーマニア議会が汚職との戦いを後退させ司法の独立を弱める法案を検討していることを懸念して」おり、「ルーマニア議会に対し、法の支配、汚職との戦いを弱める法案を撤廃するよう勧告（urge）する」もの。

・28日、ドラグネア下院議長及びタリチャヌ上院議長が共同で声明を公表し、「ルーマニア議会は不快な驚きを持って米国のプレスステートメントを受け止めた。議会における議論や討議は、その国民の主権のもとに展開されるものであって、どんな形式の圧力も受けるべきではないことは米国でもルーマニアでも同じである」と述べた。また、これまで、GDP2%の国防予算の維持、アフガニスタンやイラクへの派兵協力、ISISとの戦いへの協力で米国と協力してきた

ルーマニア議会を国務省は信頼すべき、と述べた。

・上記のプレスステートメントにつき、ヴァシレスク労働大臣は、ルーマニアは主権国家であり、米国は司法改正案のどの部分が問題なのか具体的に示すべきと批判した。また、ヨルダケ議会特別委員会委員長は、様々な意見を聞きながらも法案の審議を継続していく考えを示した。これに対し、オルバンPNL（国民自由党）党首は、法の支配と汚職との戦いを阻止しようとする試みについて国務省が表明した立場を歓迎すると述べた。また、クレム米国大使は、米国務省の発表は驚くべきものではなく、米国がこれまでに示してきた懸念を新たな形で示しただけだと述べた。

■税制改正に関する緊急政令

・8日、ルーマニア政府は、閣議において税制改正にかかる緊急政令を承認した。2018年1月1日より新税制が適用される予定。税制改正の具体的な内容は以下のとおり。

(1) 社会保障費の納税義務が被用者と雇用主の折半から被用者のみの負担に移行する。ただし社会保障費はグロス給与の39.25%から37.25%に削減される。このうち、被用者負担分は35%、企業は「連帯税」として2.25%を国に納める（ただし、社会保障費は手続き上は引き続き企業が国に納める）。

(2) 所得税の16%から10%への引き下げ

(3) 年商百万ユーロ以下の中小企業に対し、法人税16%から総売り上げ税（turnover tax）1%に変更。

(4) 年金制度の改正（任意年金（ピラーII）の掛け率は5.1%から3.7%に変更）

(5) 2018年7月から、最低年金の520レイから640レイへの引き上げ。年金ポイント（注：年金の計算の元になる指標）の1000レイから1100レイへの引き上げ

(6) 多国籍企業の利益の国外流出を制限するEU指令（EU Directive）の適用

・ミシヤ財務相によると、この税制改正により、これまで9種類あった社会保障費が年金、健康保険、失業保険の3種類に集約され、税務に係る事務コストが削減される。また、社会保障費は39.25%から37.

25%に削減されるので、実質的に負担が減ると指摘。また、同財務相は、税制改正により、ルーマニアの外国企業が、外国におけるのと同様に税金を納めるようになることが期待されると述べた。なお、トゥドセ首相は外国資本の企業は従業員が勤務時間内の抗議デモに参加することを許可し、デモを扇動していると批判した。

・各紙報道は、この「税制革命」により、社会保障費の納入義務が雇用者から被雇用者に移管されることにより、2018年1月から予定される最低賃金の引き上げ効果が縮小される、あるいは実質的な収入削減につながる可能性があるとして指摘した。各界の反応は以下のとおり。

(1) 7日、ダチアの工場があるミオヴェニでは労働組合による1万人規模のデモが起きた。

(2) フィレア・ブカレスト市長、ロブ・ティミショアラ市長をはじめ多くの市長が、地方税収の大幅な削減を懸念するコメントを出した。

(3) ヨハニス大統領は、今回の措置は税制革命ではなく、税制の行き詰まりを招くものであり、再考すべきと述べた。

(4) バセスクPMP（国民の運動等）党首は、この税制改革がドラグネアPSD党首と、PSDの経済アドバイザーの役割を果たしているダリウス・ヴルコフ（注：元スラティナ市長、ポンタ政権の財政担当大臣、汚職の疑いでDNAに追及されている）氏、ヴァシレスク労働大臣によって練られたものであると指摘した。

(4) ヴィクトリア広場前で8日昼と夜にそれぞれ数百人程度の規模のデモが行われた。

■ドラグネアPSD党首の起訴

・13日、DNAはドラグネアPSD党首を、テレオルマン県の建設会社テルドルム（TelDrum）社に関する汚職容疑に関連して起訴した。DNAによれば、テルドルム社が関与した公共事業の契約において、ドラグネア県議会議員（当時）が組織犯罪のグループのリーダーとして不正な入札に関与し、賄賂や財産を受け取ったとされる。

・DNAによれば、2016年9月、欧州不正対策局

（OLAF）より、EU基金が不正に利用された疑いがあるという指摘があったことを受け、DNAが捜査を開始した。テルドルム社は、多くの公共事業を請け負うテレオルマン県の建設会社。ドラグネア氏の汚職の容疑は、組織犯罪グループの結成、2件の職権乱用、2件のEU基金を不正に受け取った疑いの5件。DNAは、組織犯罪グループが2001年に結成され、公共予算またはEU基金が投入された公共事業契約から不正に資金等を得たと指摘している。本件容疑者として、ドラグネア氏以外にテルドルム社の書面上の最大株主のフィクシュリ氏、テレオルマン県の元県議会議員、テレオルマン県職員等8人の名前が挙げられている。

・ドラグネア党首は、13日の記者会見で起訴内容を全面的に否認した。また自らの辞任は考えておらず、タリチャーヌALDE党首とも引き続き与党として連携することを確認したと述べた。ドラグネア党首がDNAに出頭するのにあわせ、スタネスク副首相、ネアクシュPSD幹事長、バダラウ上院副議長をはじめとするPSD議員がDNA前に集まってドラグネア党首を支持する姿勢を示した。

■内閣不信任決議案の否決

・20日、PNLは、政府が税制改革に関する緊急政令を出すことにより混乱を生み出し、また司法関連改正法案により司法の独立を脅かしているとして、内閣不信任決議案を提出した。内閣不信任決議案は、PNLの他、USR、PMPの議員148名によって署名された。

・23日、内閣不信任決議案の採決が行われ、賛成159票、反対3票、棄権23票で否決された。内閣不信任案が可決されるには233票の賛成票が必要だった。与党PSDとALDEの議員は投票を欠席したが、メディアからは、離反を防ぐ目的があったのではないかと指摘されている。

・内閣不信任決議案の採決中、議会宮殿前ではPNLの支持者約3000名による政府抗議活動が行われ、議会を囲む「人間の鎖」が作られた。

■政府への抗議活動

・5日、10月31日に議会に提出された司法関連法改正案を巡り全国でデモが起こった。ブカレストでは1万人から2万人がヴィクトリア広場前に集合後、議会までデモ行進を行った。同様のデモはクルージュ、ティミショアラ、シビウ等の大都市や、パリ、ロンドン、ベルリン等国外の都市でも行われ、報道によれば合計3万5千人程度が参加した。デモにはPNL、USR（ルーマニア救出同盟）、プラットフォームルーマニア100（チョロシュ元首相の政治団体）の関係者も参加した。

・26日、ブカレスト及びシビウ、クルージュ、ブラショフ、コンスタンツァ、ヤシ等の主要都市、欧州の大都市首都等で、司法関連法改正案及び税制改革法案を批判して、比較的大きな政府への抗議デモが発生し、報道によれば合計45,000人から50,000人が参加した。ブカレストでは2万人程度がヴィクトリア広場の首相府前に集まり、その後、議会宮殿まで行進を行った。デモには、野党議員等の他、二つの労働組合（CNSカルテルアルファ、BNS）も参加を呼びかけていた。

■世論調査

・アヴァンギャルド社（PSDに近いと言われる）の世論調査（10月末実施）

PSD・・・44%
PNL・・・26%
ALDE・・・11%
USR・・・6%
UDMR・・・4%
PMP・・・4%
PRM・・・2%

・CURS社の世論調査（10月）

大統領候補としてふさわしい人物について1067人に聞いた結果（回答者のうち32%は無回答）。

ヨハニス現大統領・・・37%
フィレア市長・・・37%
タリチャーヌ上院議長（ALDE党首）・・・13%
クリスティアン・ディアコネスク（PMP）・・・5%

ルーマニア月報

ケレメン・フノルUDMR党首・・・4%

バルナUSR党首・・・3%

外政

■主な要人往来

・1日、ヨハニス大統領は、ブカレストで開催された仏語圏国際機関（OIF）女性会議に出席したファキム・モーリヤス大統領及びジャンOIF事務総長と会談を行った。

・6-7日、メレシュカーヌ外相は、モンテネグロを訪問し、ダルマノビッチ・モンテネグロ外相及びマルコビッチ・モンテネグロ首相と個別に会談を行った。

・8日、ヌル・ベクリ中国国家発展改革委員会副主任兼国家エネルギー局局長は、ブカレストで開催されたエネルギー協力に関する中欧・中国（「16+1」）大臣会合に出席した。

・9-10日、メレシュカーヌ外相は、ベラルーシを訪問した。

・13日、タリチャーヌ上院議長は、ブカレストを訪問したグラフチェフ・ブルガリア国民議会議長と会談した。グラフチェフ議長は、14日には、メレシュカーヌ外相と会談し、移民問題等について協議した。

・13日、メレシュカーヌ外相は、ブリュッセルにおいて開催されたEU外務理事会に出席した。

・14日、ティラソン米国務長官は、アジア訪問の帰途にブカレストにストップオーバーで立ち寄り、メレシュカーヌ外相及びクレム米国大使と会談した。

・17日、ヨハニス大統領は、スウェーデンのヨーテボリで開催されたEU社会サミットに出席した。

・20日、ネグレスク欧州問題担当相は、ブリュッセルで開催されたEU総務理事会に出席し、理事会のマーゲンで、ロワゾー仏欧州問題担当相及びロート独欧州担当相と初の三者会談を行った。

・20日、ラウファー・ビジネス環境・貿易・起業相は、カイロを訪問し、イスマイール・エジプト首相と会談を行った。

・24日、ヨハニス大統領は、ブリュッセルで開催された東方パートナーシップ・サミットに出席した。（東方パートナーシップ・サミット参照）

・25-26日、メレシュカーヌ外相は、パリで開催されたO I F大臣会合に出席した。

・27日、メレシュカーヌ外相は、ブカレストを訪問したエリヤヴェツ・スロベニア外相と会談を行い、シェンゲン圏の改革等について協議した。

・27日、スタネスク副首相は、ブダペストで開催された第6回「16+1」首脳会合に出席し、李克強総理との私的な会談も行った。

■EU関係及び欧州難民問題

・10日、ルーマニアは、英国のEU離脱に伴って移転することとなる欧州医薬品庁の誘致競争に敗北したことが明らかになった。なお、20日付当地報道によると、欧州医薬品庁は、アムステルダムに移転される見込み。

・17日付報道によると、ボリスフ・ブルガリア首相は、欧州委員会による司法改革等に関するCVMにおいては、ブルガリアの進捗がルーマニアを上回っていると指摘した。

・27日、沿岸警備隊は、コンスタンツァ沖で、60人以上の難民を乗せた船を保護し、コンスタンツァ港に曳航した。

・28日付報道によると、ルーマニア国民の57%がEUを信頼しており、51%が2019年前半のEU議長国就任を重要と考えている。また、議長国就任時の優先課題については、66%が結束政策、59%が共通農業政策、58%が移民問題、57%がルーマニアのシェンゲン圏への加盟と回答している。

■カナダ関係

・15日、ルーマニア人のカナダへの観光、ビジネス出張等に関する査証が免除されることが明らかとなった。12月1日より開始され、最長6ヶ月までの滞在が可能となる。

■東方パートナーシップ・サミット

・24日、ヨハニス大統領は、東方パートナーシップ・サミット出席に際し、フィリップ・モルドバ首相と会談を行った。

記者会見において、ヨハニス大統領は、ルーマニア

との統一によるモルドバの欧州統合の可能性について問われ、現時点では、実現可能な方法ではないことを指摘した。

また、10月のドドン・モルドバ大統領によるモルドバ訪問の招請に関しては、適切な時期に回答すると述べた。

・ヨハニス大統領は、ポロシェンコ・ウクライナ大統領と会談を行い、ウクライナのルーマニア少数派に対するルーマニア語での教育について協議した。

■中国関係

・8-10日、「16+1」エネルギー協力に関する大臣会合及びエネルギー・フェアがブカレストで開催された。事前報道では、同フェアには、中国最大のエネルギー企業30社の経営陣、ルーマニアで操業するエネルギー企業、中東欧地域のエネルギー企業の代表等が参加するとされていた。8日に行われた、ヌル・ベクリ中国国家発展改革委員会副主任兼国家エネルギー局局长及びペトク・エネルギー大臣との共同記者会見で、メレシュカーヌ外相は、エネルギーとインフラという二つの将来性の高い分野で中国との経済協力関係の発展に期待すると述べた。また、ペトク大臣は、チェルナヴォーダ原子力発電所3号機及び4号機の建設及びロヴィナリ石炭発電所建設について、中国側との交渉を加速していると述べた。

■軍事・安全保障関係

・25日、フィオル国防相は、2019年後半にペトリオット・ミサイル・システムがルーマニアに配備され、2020年には完全に稼働すると述べた。

・25日、フィオル国防相は、米国から227台の軍用車を購入するための閣議決定が近日中に行われる見込みであると述べた。

・27日、ヨハニス大統領は、ペトリオット・ミサイル・システム購入に関する法案に署名した。

・27日、フィオル国防相は、ブカレストを訪問したサラフ・レバノン国防相と共に、二国間の軍事協力に関する協定に署名した。

経済

■マクロ経済

(特に記載のない限り、対前年比又は前年同期比、季節調整後、出典は国家統計局 I N S)

【8月分統計】

(1) 鉱工業

	8月	9月
工業生産高	9.8%	7.6%
工業売上高(名目)	13.5%	11.8%
工業製品物価指数	4.1%	4.3%
新規工業受注高(名目)	17.3%	5.1%

工業生産高及び新規工業受注高(名目)が減速。工業売上高(名目)若干減速。

(2) 販売

	8月	9月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	12.6%	12.9%
自動車・バイク売上高	9.5%	9.1%
小売業売上高 (ユーロスタット)	ユーロ圏 1.2%	ユーロ圏 3.7%
	EU28か国 2.0%	EU28か国 3.5%

9月の小売業売上高(ユーロスタット)対前年同月比では、ルーマニア(+14.0%)が最も増加し、次いでマルタ(+9.8%)及びアイルランド(+8.2%)。

(3) その他

建設工事	8月	9月
	▲4.8%	▲11.7%

建設工事が減速。

(4) 輸出入

	8月	9月
輸出	€49億2,080万 (10.7%)	€55億5,800万 (6.0%)
	RON225億1,630万	RON225億4,130万

	(13.5%)	(9.4%)
輸	€59億8,050万 (9.3%)	€65億7,660万 (9.2%)
入	RON273億6,650万 (12.1%)	RON302億2,190万 (12.7%)

【1月～9月分統計】

(1) 鉱工業

	8月	9月
工業生産高	8.9%	8.7%
工業売上高(名目)	10.8%	10.9%
新規工業受注高(名目)	12.2%	11.3%

(2) 販売

	8月	9月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	8.4%	8.8%
自動車・バイク売上高	13.3%	12.9%

(3) その他

建設工事	8月	9月
	▲7.7%	▲8.3%

(4) 輸出入

	7月	8月
輸出	€361億180万 (9.4%)	€465億9,770万 (9.2%)
	RON1,639億3,010万 (10.6%)	RON2,120億6,480万 (10.8%)
輸入	€429億2,590万 (12.6%)	€554億8,550万 (11.8%)
	RON1,949億3,930万 (13.8%)	RON2,525億3,920万 (13.5%)
貿易収支	▲€68億2,410万 (▲€17億60万)	▲€88億8,780万 (▲€19億5,660万)
	▲RON310億920万 (▲RON80億890万)	▲RON404億7,440万 (▲RON94億1,370万)

【10月分統計】

・消費者物価指数

	9月	10月
全体	1.77%	2.63%
食料品価格	2.74%	3.52%
非食料品価格	1.89%	3.26%
サービス価格	▲0.16%	▲0.33%
消費者物価指数 (ユーロスタット)	ユーロ圏	ユーロ圏
	1.5%	1.4%
	EU28か国	EU28か国
	1.8%	1.7%

10月の消費者物価指数(ユーロスタット)対前年同月比では、キプロス(0.4%)、アイルランド、ギリシャ及びフィンランド(同0.5%)が最も低い。

【その他統計】

・14日、ルーマニアの2017年第三四半期のGDP成長率(速報値)は、対前年同期比8.8%(季節調整前)、8.6%(季節調整後)。2017年1~9月末は7.0%(季節調整前)、6.9%(季節調整後)。

2017年第三四半期のGDP成長率(速報値)は、対前期比2.6%(季節調整後)であった。(INS)

・14日、ルーマニアの2017年第三四半期のGDP成長率8.6%(季節調整後)は、EU内で最も高い記録となった。次に高かったのはラトビア(6.2%)、ポーランド及びチェコ(ともに5.0%)。EU28か国の2017年第三四半期のGDP成長率は対前年同期比で2.5%であり、ユーロ圏(EA19)は2.5%であった。(ユーロスタット)

■IMF、国際機関関係

・17日、ルーマニア中央銀行(BNR)において、IMF欧州部による2017年秋季地域経済概観レポートに関する報告会が行われた。

■産業界の動向

・2日、フランス自動車製造者委員会(CCFA)によると、10月におけるフランスでのダチア新規登録台数は8,487台になり、対前年同月比で11.6%

増加した。フランスでのダチアのマーケット・シェアは4.81%であり、前年同期から0.09%ポイント減少した。1月~10月では、ダチア新規登録台数は9万7,739台になり、対前年同期比で+5.4%増加した。

・6日、イギリス自動車製造販売協会(SMMT)によると、10月におけるイギリスでのダチア新規登録台数は1,625台になり、前年同月の2,280台と比較して8.73%減少した。1~10月のイギリスでのダチア新規登録台数は2万2,700台になり、前年同期の2万3,203台と比べて2.17%減少した。1~10月におけるイギリスでのダチアのマーケット・シェアは1.02%であり、前年同期の1.0%から0.02%ポイント増加した。

・14日、ルーマニア運転免許証・自動車登録局(DRPCIV)によると、10月の新車登録台数は13,729台に達し、対前年同月比で23.86%増加した。

・16日、欧州自動車工業会(ACEA)によると、10月におけるヨーロッパでのダチア自動車新規登録台数は3万4,584台となり、対前年同月比で20%増加した。1~10月にかけては、ダチア自動車新規登録台数は38万4,257台となり、対前年同期比で11.2%増加した。

・17日、ルーマニア自動車生産者輸入業者協会(APIA)によると、1~10月の車両販売台数は127,509台で、対前年同月比で10.9%増加した。2017年1~10月のメーカー別自動車販売は1位がダチア(32,155台、市場シェア:30.4%、対前年同期比で+11.5%)で、次いでVolkswagen(11,388台、市場シェア:10.8%、対前年同期比で+15.2%)、Skoda(9,533台、市場シェア:9.0%、対前年同期比で+12.4%)、Renault(8,601台、市場シェア:8.1%、対前年同期比で+28.0%)、Ford(6,950台、市場シェア:6.6%、対前年同期比で+24.1%)、Opel(5,119台、市場シェア:4.8%、対前年同期比で+18.4%)。

■公共政策

・13日、ドナウ河ブライラ橋建設の入札において、アスタルディ（伊）とIIS（日）のJVが選定されたのに対し、応札した中国企業を含むコンソーシアム（CCCC（China Communication Construction Company Ltd）、Epista Servicios de Ingenieria SL（西）、Euro Construct Training 98（ルーマニア）他のJV）から再度で正式な異議申し立てが提出された。異議申し立てはその後却下された。

・30日、欧州基金省は、2017年10月末の欧州基金（2007～2013年）執行率を90.44%と発表。1月末から不変。

■財政政策

・8日、ルーマニア政府は、閣議において税制改正に関する緊急政令を承認した（**内政**税制改正に関する緊急政令を参照）。

・2017年第二次予算修正が15日に政府承認された。同予算修正は財政赤字対GDP比2.95%を目標とするもの。同第一次予算修正にくらべて修正幅は小さく、歳入及び歳出が微増し、公共投資は更に削減されている。

・27日、公共財務省は、10月末のルーマニアの財政収支は約66億1,910万レイ、対GDP比で0.79%の赤字であったと発表。2016年10月末の財政収支は約36億9,660万レイ、対GDP比で0.49%の赤字であった。

■金融等

・1日、10月末の外貨準備高は339億3,200万ユーロ（9月末の333億2,000万ユーロから増加）、金準備高は103.7トンで不変。（BNR）

・13日、BNRは、9月末の経常収支等について次のとおり発表。

（1）経常収支は41億9,100万ユーロの赤字。なお、前年同期には28億8,500万ユーロの赤字であった。

（2）外国直接投資（FDI）は、33億5,200万ユーロ。なお前年同期は33億700万ユーロ。

（3）中長期対外債務は、2016年末から1.0%減少し、689億6,500万ユーロ（対外債務全体の74.0%）。

（4）短期対外債務は、2016年末から4.2%増加して、242億3,900万ユーロ（対外債務全体の26.0%）。

■労働・年金問題等

・7日、9月の平均給与（グロス）は、3,305レイ（約718ユーロ）で、対前月比で0.5%増加。平均給与（手取り）は2,376レイ（約516ユーロ）で、対前月比で12レイ（0.5%）増加。なお、平均給与（手取り）が最も高かった業種は、プログラミング、コンサルティング及び関連活動分野で6,022レイ（約1,309ユーロ）で、最も低かったのは宿泊・飲食業の1,399レイ（約304ユーロ）。（為替レートは4.60レイ・ユーロ）（INS）

・29日、国家雇用庁（ANOFM）は、10月末の失業率は9月末の失業率から0.10%ポイント、2016年10月末の失業率から0.72%ポイント低下して、4.04%となったと発表。

・29日、ILO基準による10月末の失業率（季節調整後）は9月末から不変で、4.9%であった。（INS）

■格付（2017年12月8日付）

Fitch	外貨建長期(国債)	BBB-	(安定的)
	自国通貨建長期	BBB	(安定的)

S&P	外貨建長期	BBB-	(安定的)
	自国通貨建長期	BBB-	(安定的)

JCR	外貨建長期	BBB	(安定的)
	自国通貨建長期	BBB+	(安定的)

(内はアウトルック)

■我が国との関係

・ブカレストにおいて日本文化月間が開催され、期間中、着物ショー・ワークショップ（2-3日）、明治

時代の版画展（2－12日），日本映画上映（6－8日），ブカレスト大学日本文化ウィーク（6－12日），日本庭園講演会（13日），書道ワークショップ（16－17日），古地図展（22日－12月24日），だるまワークショップ（23日），全国剣道大会（25－26日），のぼり文化センター開会（28日），茶の湯と禅講演会（29日）等，様々な文化行事が実施された。